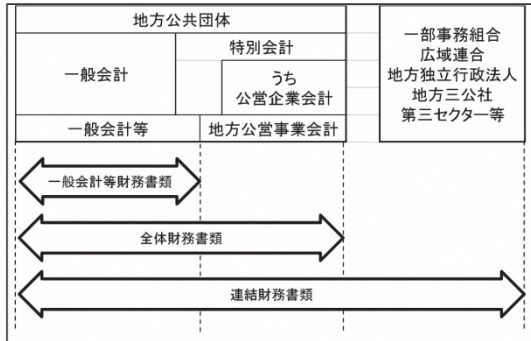


今帰仁村 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、今帰仁村では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



会計区分	会計名称
一般会計等	一般会計
公営企業（法適用）	水道事業会計
公営事業（その他）	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	沖縄県後期高齢者医療広域連合
	沖縄県介護保険広域連合
	北部広域市町村圏事務組合
	本部町今帰仁村消防組合
	沖縄県市町村総合事務組合
	沖縄県市町村自治会館管理組合
	沖縄県町村交通災害共済組合
	本部町今帰仁村清掃施設組合

統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることになっています。

今帰仁村における対象会計は、上図のとおりです。

① 貸借対照表

今帰仁村の財務書類4表（一般会計等）

一般会計等		(単位：千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,123,021	固定負債	2,815,254
有形固定資産	22,225,898	地方債	2,610,774
事業用資産	7,563,768	長期未払金	0
インフラ資産	14,645,229	退職手当引当金	198,996
物品	107,347	損失補償等引当金	0
無形固定資産	0	その他	5,484
投資その他の資産	897,123	流動負債	493,599
流動資産	990,149	1年以内償還予定地方債	422,139
現金預金	360,294	未払金	0
未収金	83,788	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	547,624	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	58,865
その他	0	預り金	10,933
徴収不能引当金	△ 1,557	その他	1,662
		負債合計	3,308,853
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	23,670,645
		余剰分（不足分）	△ 2,866,328
		純資産合計	20,804,317
資産合計	24,113,170	負債及び純資産合計	24,113,170

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

今帰仁村の現状

これまでに今帰仁村では、24,113,170千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である20,804,317千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である3,308,853千円は将来の世代が負担していくことになります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

純資産比率 86.28%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計20,804,317千円 ÷ 資産総額24,113,170千円)

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,234,877
業務費用	2,977,341
人件費	981,362
物件費等	1,949,463
その他業務費用	46,516
移転費用	2,257,536
補助金等	1,280,887
社会保障給付	594,619
他会計への繰出金	353,958
その他	28,072
経常収益	529,348
使用料及び手数料	58,821
その他	470,527
純経常行政コスト	△ 4,705,529
臨時損失	84
臨時利益	0
純行政コスト	△ 4,705,613

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

今帰仁村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、4,705,529千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、4,705,613千円となり、この不足分は、村税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

住民一人当たり行政コスト 490千円

住民一人当たりどれくらい行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト4,705,613千円÷人口9,604人
【平成29年1月1日時点の人口】)

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	余剰分 (不足分)	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,184,549	23,349,067	△ 3,164,518
純行政コスト	△ 4,705,613		△ 4,705,613
財源	5,298,958		5,298,958
税収等	3,378,971		3,378,971
国県等補助金	1,919,987		1,919,987
本年度差額	593,345		593,345
固定資産等の変動 (内部変動)		295,156	△ 295,156
有形固定資産等の増加		1,094,945	△ 1,094,945
有形固定資産等の減少		△ 949,388	949,388
貸付金・基金等の増加		461,715	△ 461,715
貸付金・基金等の減少		△ 312,116	312,116
資産評価差額	26,421	26,421	
無償所管換等	0	0	
その他	2	1	1
本年度純資産変動額	619,768	321,578	298,190
本年度末純資産残高	20,804,317	23,670,645	△ 2,866,328

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

今帰仁村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：村税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,311,331
業務費用支出	2,053,795
移転費用支出	2,257,536
業務収入	4,088,609
税収等収入	3,382,775
国県等補助金収入	377,998
使用料及び手数料収入	58,920
その他の収入	268,916
臨時支出	0
臨時収入	1,184,307
業務活動収支	961,585
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,499,856
公共施設等整備費支出	1,082,558
基金積立金支出	414,298
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,000
その他の支出	0
投資活動収入	649,902
国県等補助金収入	357,682
基金取崩収入	292,220
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 849,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	414,643
地方債償還支出	412,598
その他の支出	2,045
財務活動収入	362,661
地方債発行収入	362,661
その他の収入	0
財務活動収支	△ 51,982
本年度資金収支額	59,649
前年度未資金残高	289,712
本年度未資金残高	349,361
前年度未歳計外現金残高	11,078
本年度歳計外現金増減額	△ 145
本年度未歳計外現金残高	10,933
本年度未現金預金残高	360,294

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

今帰仁村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、144,229千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） 144,229千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

（基礎的財政収支 = 業務活動収支961,585千円 + 支払利息支出32,598千円 + 投資活動収支△849,954千円）

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

一般会計等

住民一人当たり資産額 2,511千円

住民一人当たりの資産額を示します。

（住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額24,113,170千円 ÷ 人口9,604人【平成29年1月1日時点の人口】）

住民一人当たり負債額 345千円

住民一人当たりの負債額を示します。

（住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額3,308,853千円 ÷ 人口9,604人【平成29年1月1日時点の人口】）

債務償還可能年数 1.8年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると見込まれる年数です。

（債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額3,032,913千円 - 貸借対照表 基金総額1,255,678千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支961,585千円）

老朽化比率 52.08%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、老朽化の進行度合いを表します。老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

（老朽化比率 = 減価償却累計額 △35,878,076千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 85,368,685千円）